



質的データを用いた地域 ソーシャル・キャピタルの推定 ——地域アンケート調査を用いて——

新 井 圭 太⁽¹⁾

概要 社会における規範意識や帰属観念、または地域における人的な結びつきを現すソーシャル・キャピタルの概念は、パットナム以降の社会学的・経済学的フィールドにおいて重視されてきたものである。但し、存在そのものが抽象的かつ直感的であることから定量的把握が相対的に困難なものと認識されてきたことも事実である。本稿においては東京都（大田区）、大阪府（東大阪市）、愛知県（名古屋市）、群馬県（高崎市・前橋市）、および島根県（島根市）の6地域を対象に1万人規模のアンケート調査を実施し、その代替値推定を目的としている。内閣府を中心とする既存のソーシャル・キャピタル推計に対し、幸福度の測定を加味することにより、定量把握をより精密に行う試みとなった。

キーワード 地域ソーシャル・キャピタル、アンケート調査、主成分分析

原稿提出日 2011年9月27日

Abstract This paper is a preliminary attempt to bring forward the analysis of social capital from regional perspective. The concept of social capital, meaning the bonding of the individual to the society, might be difficult to measure to a greater degree due to its nature of human sensitivity. This paper aims to research the following two points: first, data acquisition by questionnaire survey, and second, creation of the substitute variables by the principal component analysis.

Key words regional social capital, questionnaire survey, principal component analysis

(1) 今回の研究は文部科学省科学研究費予算の支援を受けて行っており、ここに感謝の意を表したい。尚、研究内容における不備等はすべて筆者の責任であることも述べておく。

1. は じ め に

現在、様々な分野においてソーシャル・キャピタルに関する研究が注目されている。特に社会科学の領域においてソーシャル・キャピタル (Social Capital) は「信頼や規範および社会的ネットワーク」として認知されており、社会学のみならず経営学や経済学の分野においても応用研究がなされている。

但し、経済学分野に限定するならば、そのコンセプトを巡っての議論が起きていることもまた事実である。目に見えない社会的要素である以上、なんらかの概念整理が必要となることは自然な姿と言えよう。ちなみに経済学の領域においては大きく分類して2つの潮流が生起している。それらはソーシャル・キャピタルを資本 (capital) として扱うべきか否かを巡る議論とも言える。したがって、ひとつの潮流としてソーシャル・キャピタルがもたらす人的資本の蓄積 (ストック) 効果を重視する考え方が存在する。逆に資本としてではなく、むしろ外部性の特性として扱う考え方も多くの経済学者の間では存在する。こちらのケースにおいてはネットワーク外部効果、もしくは地域ネットワークを通じた学習効果の結果として生起される「知」のスピルオーバー効果が重視されている。いずれの側に立つとしても、ソーシャル・キャピタルがもたらす正の外部効果を否定することは困難であり、その社会的意義と経済的役割を研究することに意味があるものと考ええる。

通常、経済学的には資本を投資の結果蓄積されるストックと定義することが多い。投資は当然ながら多数存在するリスクや不確実性のもとで、コストを負担することによって期待収益ないしは期待利潤を獲得する行為であることから、果たしてソーシャル・キャピタルが持つ特性がこれらのコンセプトにフィットするかは議論の余地が大きいと考えられよう。但し、その性質がどちらに分類されるにせよ、ソーシャル・キャピタルが地域ネットワークを通じて人々になんらかのプラス効果や効率性をもたらすことは共通の認識がなされているものとして問題はないと言えよう。

本研究では本来定性的な存在であるソーシャル・キャピタルを定量的に把握することを上位の目的とし、地域ベースで見たソーシャル・キャピタルを推計することにより複数地域におけるそれらを比較検討することを最終目的としている。これらの流れの中、本稿ではまず第一ステップとして一つの地域に限定して調査を行い、その推定結果を提示することを目的とする。具体的なデータは次章と巻末に提示し、第3章において推定を行った上で結論部へと導くこととしたい。

2. 地域ソーシャル・キャピタルの類型化とイメージ

未だ研究者や分析者によって解釈を巡って意見の相違が存在する地域ソーシャル・キャピタルであるが、本稿におけるその機能と役割について概念整理をすることから始めることとしたい。La Porta et al. (1997) らは囚人のジレンマに見られる社会的非効率を回避するために人々が協力する性向と定義し、政策の効率的運用を受け入れる社会的許容度の水準に大きな影響を与えるものと考えた。我が国においては内閣府が実施した委託調査(2003)が、その調査規模の大きさからも先駆的な研究として位置づけられている。

本稿ではこれらの先行研究に加え、独自の視点から設問項目を加えることとした。以下の図は単純化されたフローチャート図であるが、ここではネットワーク的な要素として社交性、友人とのつきあいといった個人の日常的な交流の広さと、コミュニティ活動や各種団体等の結成状況などに代表される地域や組織への帰属意識等を想定した。また、第二の信頼に関しては、属する社会への信頼感、特定の人や団体、場合によっては政府機関等への信頼性に分類される。積極的に、相互扶助や問題解決に向けた潜在的能力、あるいは社会的サポートの充実度を表しているともいえる。

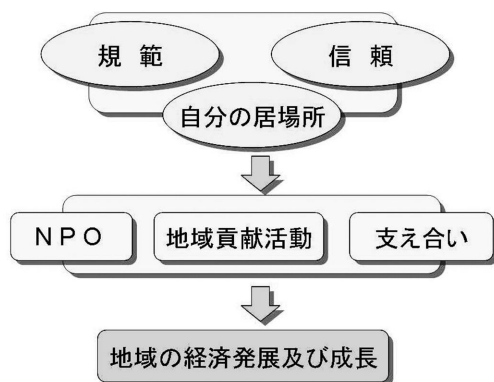


Fig. 2.1 地域 SC の基本概念図

第三の規範性については、Putnam (1993) が「互酬性の規範」と定義したように、互酬性を基盤とするような社会的活動・地域活動の活性度や、そうした活動へのコミットの度合いなど、社会参加の程度に関する項目を想定している。

これらの要因の有機的なつながりによって一種の地域連帯感が個人の意識の中に生成さ

れ、結果的になんらかの形で「地域に貢献したい」・「誰かの役に立ちたい」といった具体的な行動に結びつく可能性は、既に数多くの先行研究によって社会学的、または経済学的に指摘されていることとなっている。これらの背景から、例えばイギリス国立統計局の体系において測定項目としてカウントされる「地域資源やサービスの充実度」等は、地域ソーシャル・キャピタルの構成要素としてあえて考慮しないこととした。

ここまでの枠組みはしかし、過去の多くの研究と差異はない。そのことから、本研究における想定枠組みとして、これらの連帯意識や地域貢献意識の結果、確率的に地域経済の発展または成長が促進されるという仮説をたてることとした。

3. 調査データとクロス集計結果

3.1 調査方法

今回のアンケートは地域ソーシャル・キャピタルの計測のために実施した。対象地域は都市圏である東京都（大田区）、大阪府（東大阪市）、および愛知県（名古屋市）を選定すると同時に、郊外圏域として群馬県、鳥取県、および島根県（いずれも県庁所在地）を調査区域とし、それぞれ1万のアンケート調査票をランダムに配布する方式を採用した。

アンケートにおける調査項目は大きく3つに分類された。第1は「地域とのつながり」に関する項目であり、その詳細は近所付き合いの程度（深さ）・近所付き合いの範囲（広さ）・近所付き合いの頻度（アクセス）・親類との付き合い・職場の同僚との付き合い・地域活動（自治会・町内会等）への参加・NPO や市民活動等への参加意思、および地域の経済活動（商工会や各種組合等）への参加状況といった8つの設問から構成されている。

第2の項目は「回答者の属性」調査であり、具体的には性別・年齢・職業・家族構成・居住形態・年収・所得格差の認知度および将来（老後）不安の認知度といった8つの設問から構成されている。

第3項目は「暮らしの満足度」であり、これは地域医療サービス・高齢者ケア・子育て環境・教育水準・行政水準・自然環境および（本人が知覚している）幸福度の7つの設問から構成されている。

調査は対象地域に1万通の調査票をランダムに配布し、結果として以下の表のような回収状況となった。245のサンプルが回収された大阪のデータに関しては新井（2008）に記載しているが、他地域に関する結果の詳細に関しては Appendix に記載しておいた（但し頁の関係から第一項目である「地域とのつながり」に関する結果のみとした）。今回の6

Table 3.1 調査場所と回収サンプル

調査場所	回収票数	回収率
東京都	316人	3.2%
大阪府	245人	2.4%
愛知県	291人	2.9%
鳥取県	274人	2.7%
島根県	251人	2.5%
群馬県	302人	3.0%

地域すべてを対象とした平均回収率は2.78%であり、トップの東京に対し大阪が最も低い数値となっている。

3.2 回答者の属性

今回の調査は当然ながら地域ソーシャル・キャピタルの代用変数を推計するために実施しているが、その前に回収サンプルの特性を観察する必要があるかと考える。各属性に関する1次集計結果は既に上記の新井（2008）で紹介している為ここでは省略し、ここでは属性ごとに見たクロス集計結果を示すこととしたい。

まず今回の回答者の全体像を把握するために、性別と年齢層による集計を行った。現役世代を中心に20代後半から60代までをそれぞれ5年刻みで分類し、男女ベースによって算出したものの結果をFig. 3.1に示しておいた。全体で見ると男女の回答比率は45%と55%となっており、女性の回答率の方が若干高くなっている。また、年代ベースで見ると65歳以上が男女ともに最も高く、次いで40代後半、40代前半と続いてゆくこととなった。20代前半の回答はなかった。回答年齢層が最も低いグループは男性が20代、そして女性は50代後半となっていることが認められた。

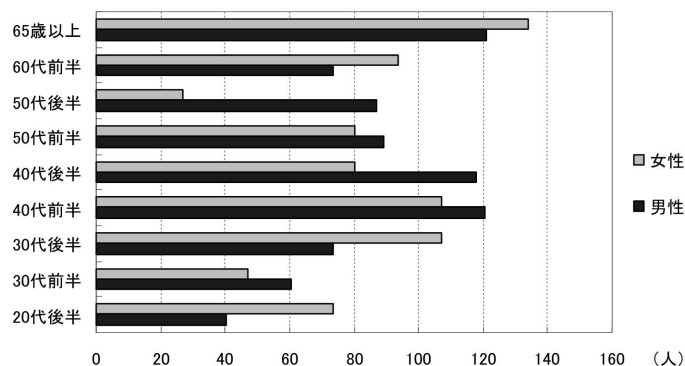


Fig. 3.1 性別と年齢層の関係

次に各年齢層がどのような職業に従事しているかを集計したものがFig. 3.2に示されている。商工自営業者・パート・無職・会社員（事務職）・専業主婦・その他・会社員（技術職）・公務員・農林漁業・学生および労務職の11職種に分類した上で、これを年齢別に集計したものとなっている。回答数が最も少ない20代は全体的に低い値をとっており、逆に回答数が多かった40代・50代・70代のうち40代は会社員（事務系・技術系）・公務員・商工自営業およびパートに占める割合が相対的に高いことが認められた。70代は当然ながら無職に占める割合が最も高く、就労している人のほとんどは自営業者となっている。

次に所得と住居形態の関係を集計したものをFig. 3.3に表しておいた。横軸に年収（100万円単位）をとった場合、年収100万未満（無職層）から400万円台に至るまでは賃貸集合住宅（マンション・アパートおよびハイツ）の占める比重がきわめて高く、逆に年収500万円台を境界として分譲マンションと持ち家（一軒家）の占める割合が高くなっていることが認められた。

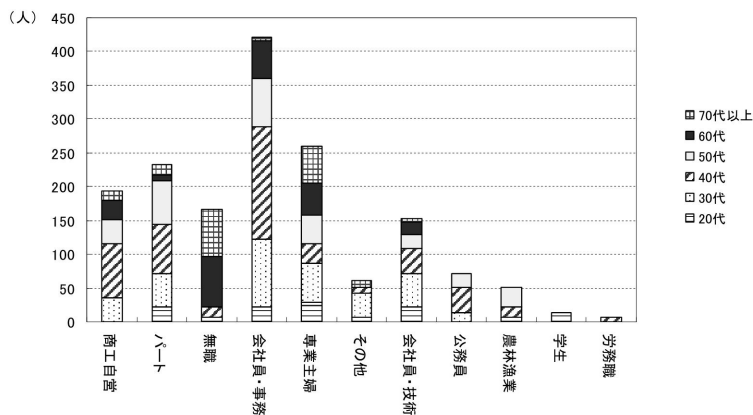


Fig. 3.2 職業と年齢層の関係

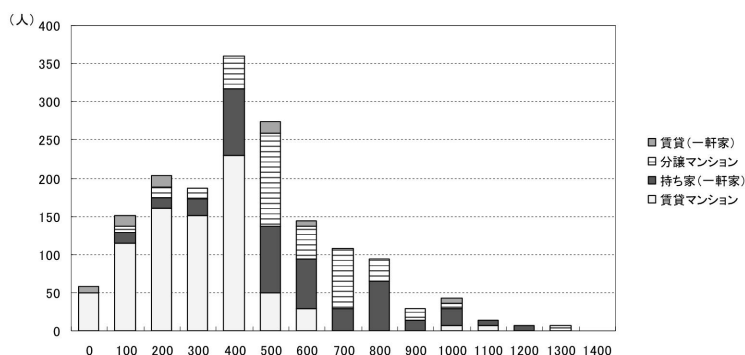


Fig. 3.3 所得（年収）と住居形態の関係

次に、それぞれの年収と職業との関係を集計したものが以下の Fig. 3.4 に示されている。今回のアンケートでは年収ゼロから200万円までの階層では無職とパートが占める割合が高く、また、200万円台に限定すれば専業主婦の比重がきわめて高い。ただしこれは家計全体としての年収を申告せずに主婦個人の年収と勘違いして記入している可能性もある。次に300万円台から徐々に会社員（事務・技術）と商工自営業者の占めるウエイトが高まり、最終的に800万円を超えた階層からは自営業者の占める比重が高くなることが認められた。

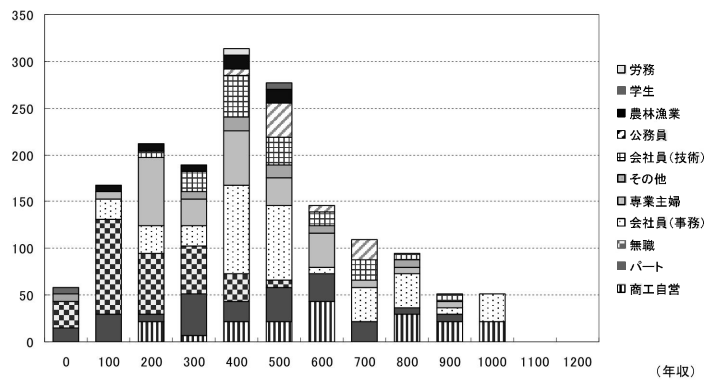


Fig. 3.4 年収と職業の関係

次に年収と家族構成を表したものが以下の Fig. 3.5 に示されており、0～500万円台までは独身者世帯がそれぞれ存在しているが、年収600万円台以降は既婚者の占める比重がきわめて高くなっている。また、平均所得帯域の400～500万円台の回答者には30代と40代も多く含まれることから、子供がないと回答したケースも多いことが明らかになった。

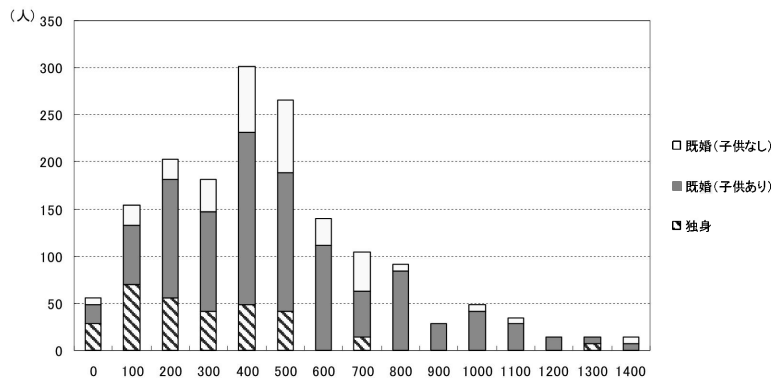


Fig. 3.5 年収と家族構成の関係

3.3 所得と知覚幸福度との関係

最期に所得帯域によって（自身が感じる）幸福度がどう推移しているかを集計したものが以下の Fig. 3.6 であり、ここで幸福度は100点を満点とした自由記入となっている。結果から600万円未満の帯域では60点から70点台が最も多く、600万円を超える帯域から80点以上（その多くは90点台）の占める比重がきわめて高くなることも認められた。

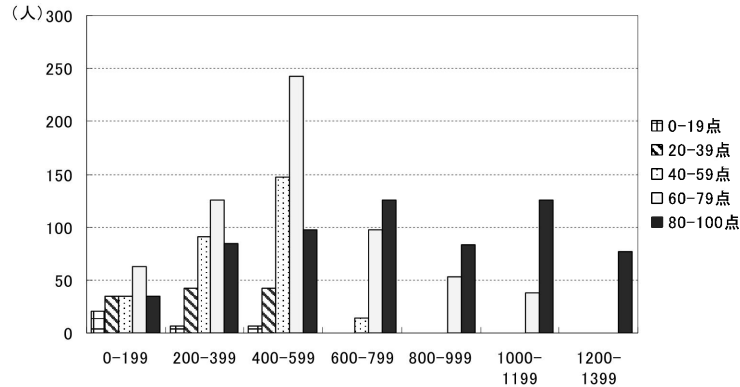


Fig. 3.6 年収と幸福度の関係

今回得られた上記の結果は、90年代以降に研究蓄積が進んできた幸福の経済学において認識されている「幸福のパラドックス」に対し、むしろ逆方向の示唆を与えるものとなった。ここでのパラドックスとは、一人当たりの所得水準の上昇が国民の幸福度とリンクしていない現象を指している。千単位の個票というデータそのものの制約は大きく、標本数の増加によって判断が異なることは十分あり得るものの、上記データは1千万クラスの所得水準に位置する個人が感ずる主観的幸福度は1千万未満（0—999万円）クラスと比較して大きく異なる事が明らかとなった。具体的には60～70点台という中位レベルの知覚値が大きく減少し、80点台以上が顕著に増加している。

一般的に、(クロスセクションで見た場合)一定水準までの賃金上昇は、個人が知覚する幸福度の上昇と相関するとされている。同時にまた、一定水準を超えた状況において、時系列的に所得水準が増加したとしても、個人が感じる主観的幸福感そのものは大きく変化しないと認識されている。上記の調査結果によれば、人々は「自己と他者との比較」において、自己の相対的ポジションに対して主観的な価値判断を行う可能性が示唆されている。仮に60～79点台が一般的な意味での“幸福の許容範囲”レベルだと仮定するならば、多くの人はマクロ平均所得水準に近い状況下で、なんらかの安堵を感じているのかもしれない。

4. 地域ソーシャル・キャピタルの推定

本節では地域との関わり合いを調べた調査結果（詳細は巻末参照）より、当該地域の回答メンバーが感じる地域ソーシャル・キャピタルを推計することとしたい。手法としては多変量解析における数量化Ⅲ類を用いて、質的データをいくつかの軸にカテゴリー化して分析するオーソドックスなアプローチをとることとした。

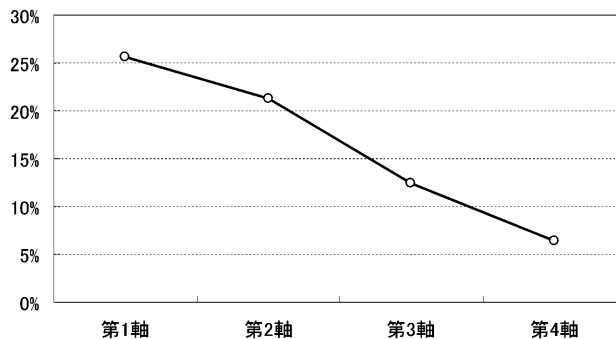


Fig. 4.1 各軸の寄与率

まず4軸を想定したケースからはじめ、それぞれの軸の寄与率を調べた。その結果が上のFig. 4.1に示されている。これより1軸および2軸の占める寄与率が他の軸（3軸と4軸）よりも高いことが認められる。この2つの軸の累積寄与率は全体の過半数には至っていないが、今回は第1軸と第2軸を考察の対象に限定することとした。

その次に、これら2つの軸のどちらを用いるかの判断が必要となる。この判断には定量的な指標や基準が存在するわけではないことから、分析者個人の恣意性が混入する工程でもある。今回はそれぞれのカテゴリー数量を用いて判断材料とすることとした。以下のFig. 4.2およびFig. 4.3にそれぞれの結果が示されている。この結果より、第1軸の場合はプラス帯域の数量においては地域社会に参加しようとする意欲が（マイナス帯域と比較して相対的に）高く、積極性が高い分類をとることが観察された。「ある程度」という回答もプラス数量にカテゴライズされているが、「日常的に」「盛んに」「深く」といった回答が含まれていることから、概ね積極性が高いものと判断した。逆にマイナス帯域においては「ときどき」「めったにない」「参加していない」とする回答が目立つことから上の判断材料とした。

次に第2軸に関するカテゴリー数量の結果（Fig. 4.3）を見る限り，地域ソーシャル・キャピタルの代替指標とする根拠を発見することはきわめて困難と言えよう。例えばプラス帯域を見ると「深く」「日常的に」といった積極的関与を占める項目から「ある程度」「めったに」「まったくない」といった消極的な参加意思を示す項目が混在している。マイナス帯域においては「ある程度」「ときどき」「活動しない」といった消極的な参加意思を

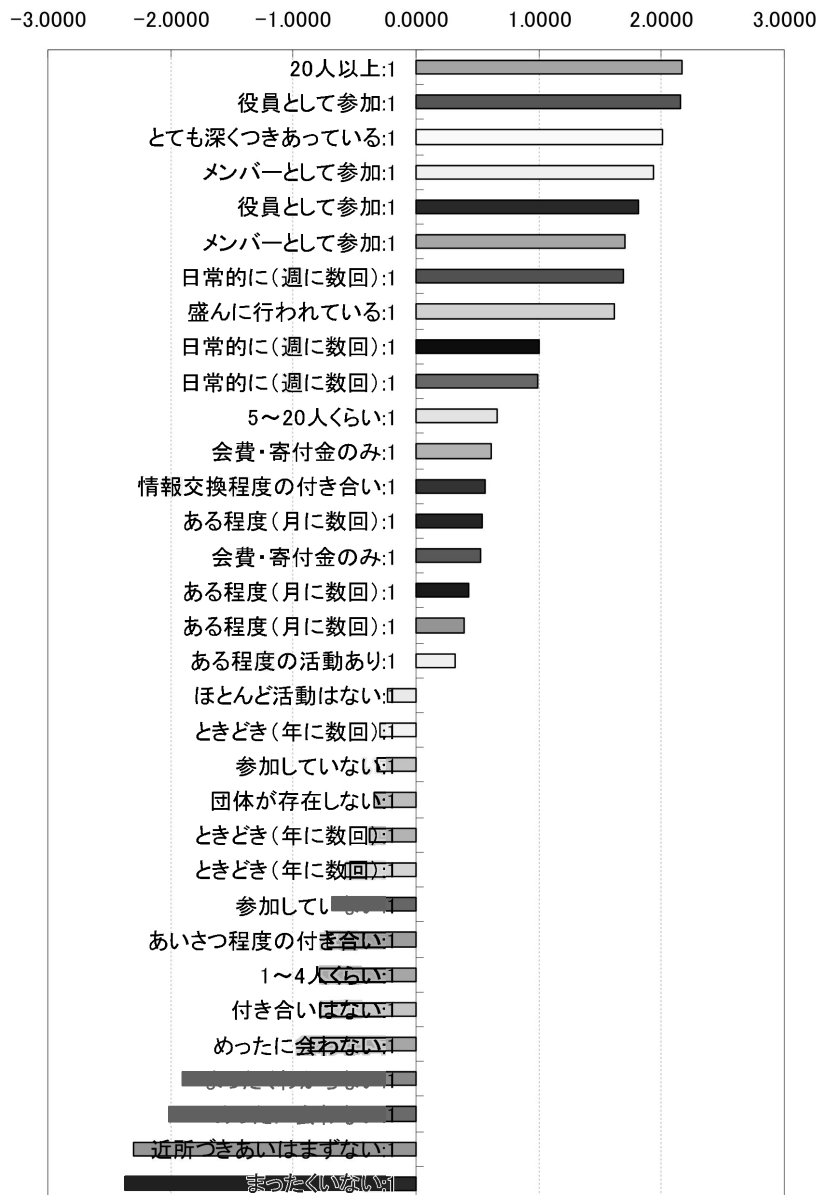


Fig. 4.2 第1軸のカテゴリ数量

表す項目のみが存在しているが、プラス帯域との明確な分類基準を読み取ることは難しいと判断せざるを得ない。このことから今回の分析においては第1軸を使用⁽²⁾することとした。

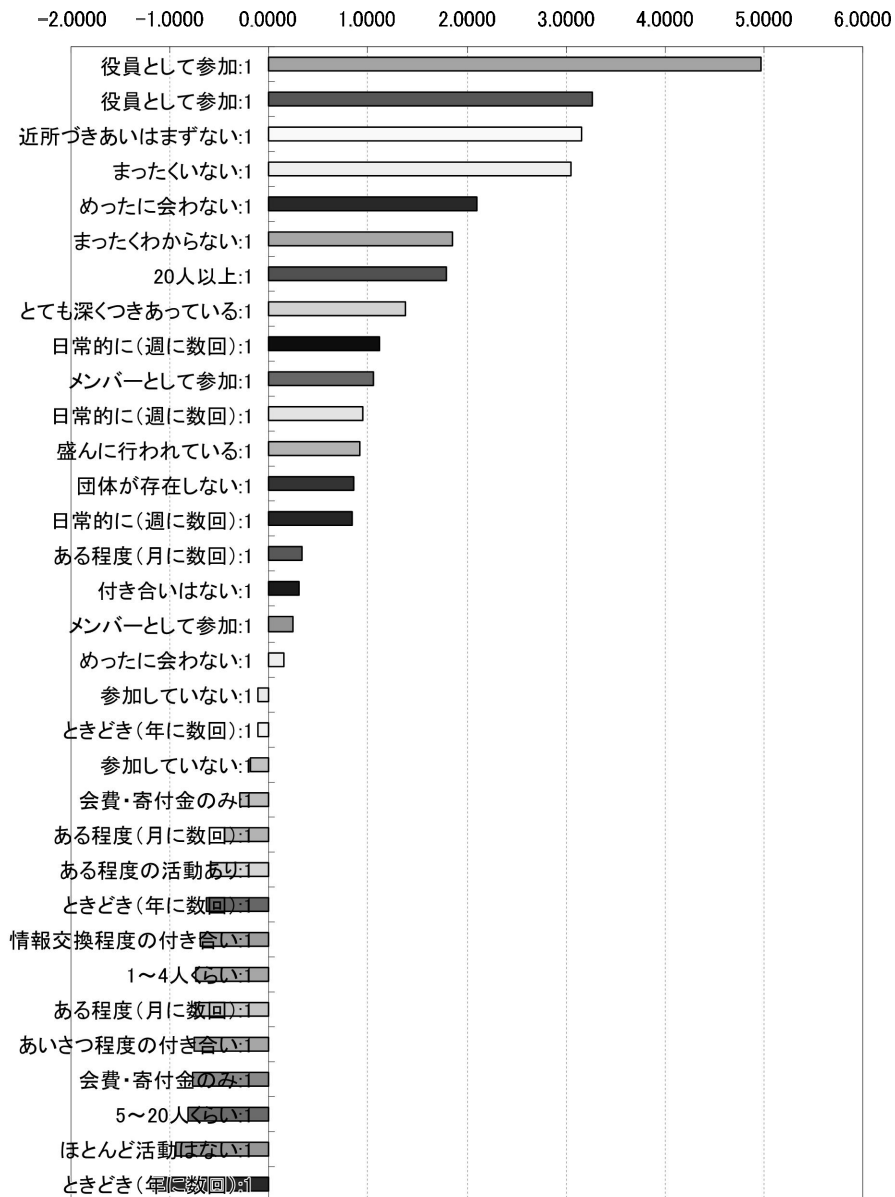


Fig. 4.3 第2軸のカテゴリ数量

(2) 尚、今回の第1軸および第2軸の単相関係数はそれぞれ0.63と0.57となり、通常の基準と想定される0.5を超えていることを明記しておく。

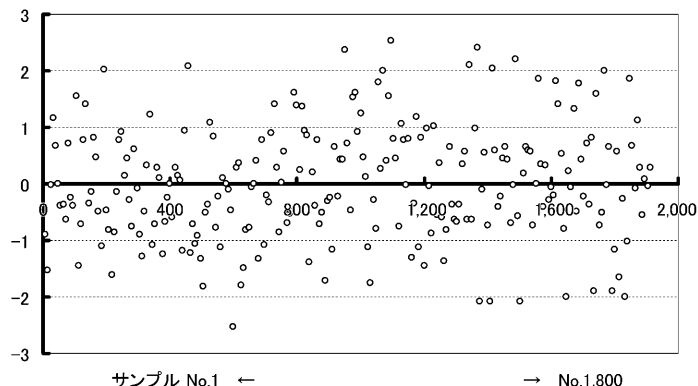


Fig. 4.4 サンプルスコア

最後に第1軸のサンプルスコアを算出したものが上の Fig. 4.4 に示されている。これにより、定性的に扱われる地域ソーシャル・キャピタルに対し、定量的に代替する数値が導出されたこととなる。但し、ここでの課題はまだ残っている。それは今回の指標はあくまで個人ベースのものであり、本来は地域ごとに共通した（少なくとも参加主体やメンバーの視点から見ればほぼ同一の）水準であるべき性質を満たしてはいない点にある。これは静学的な扱いの範囲では他地域のものも同時に求めた上で、地域特有の値を算出することで利用するか、もしくは単一地域における変化の度合を時系列的な観測によって得るかのどちらかを必要とする。今回の調査では残念ながら単一の地域のみを対象としているため、そこまで踏み込むことが出来ていないことはここに記すべきであろう。

5. 結 論

これまでの分析によって、得られたサンプルの特性が徐々に明確になってきた。それは家計の支え手（勤労者）のサンプルは半数を少し割り込む比率であり、残り半数は主婦を中心とする女性のものであった。ただ、本来の目的である地域のソーシャル・キャピタル推計の意味ではこれは問題を起こす性質のものではなく、むしろランダムなサンプリングによりバイアスの少ない良質なデータを取得できたと言える。

また、年齢階層に関しては20代から70代以上に至る幅広いサンプルが回収できたことも評価できる部分と言える。但し、若年世代にあたる20代前半・20代後半・および30代前半の回答率が（他の年齢階層に比して）相対的に低いことは結果になんらかの影響を及ぼす可能性がある。彼ら（彼女ら）の多くは（特に20代においては）、まだ社会の構成員とし

ての明確なスタンスを確立していない傾向があり、したがって当該地域に対して奉仕する精神や他者との協調性（メンバーシップ）といったものが希薄である可能性があるからである。これらは幸福度に関する集計結果を見ても、低所得（特に年収100万未満）者の属する階層においては幸福度を20点未満とした値が相対的に高いことから伺えよう。かつてトクヴィル〔2〕やジェイコブズ〔3〕が指摘した社会全体の支えあいという視点や、コールマン〔4〕らが指摘した人々を結び付ける社会的ネットワークといった観点には社会的弱者や若年層も当然ながら含まれている。その意味で今後はより階層的なバイアスの少ないデータサンプリングに努める必要はあると考える。

最終的に得られた代替指標は今後のモデル分析に応用することが可能となることから大きな意味を持つものとなった。ただし、その際に認識しておくべき課題点があることも既に前章にて提起した。時系列的に観測を持続するか、もしくは他地域のそれを調査してクロスセクション方式にするかが今後必要となる工程となるであろう。

Reference

- 〔1〕 新井圭太,『地域ソーシャル・キャピタル推定のための基本分析—東大阪市におけるアンケート調査とサンプル結果—』, 2008, Kinki Working Paper Series, No. E-7.
- 〔2〕 Tocqueville, A., “Democracy in America”, 1969, George Lawrence, Garden City, Anchor Books.
- 〔3〕 Jacobs, J.『市場の倫理・統治の倫理』, 1992, 日本経済新聞社（香西 泰訳）.
- 〔4〕 Coleman, James S., “Foundations of Social Theory”, 1990, Harvard University Press.
- 〔5〕 La Porta, R., Lopez-Silanes, F. Shleifer, A. and Vishy, R. (1997), “Trust in Large Organizations”, American Economic Review, 87, pp. 333–338.
- 〔6〕 Putnam, Robert (1993), “Making Democracy Work”, Princeton, NJ, Princeton University Press.
- 〔7〕 Knack, Stepher and Keefer, Philip (1997), “Does Social Capital have an Economic Payoff?”, The Quarterly Journal of Economics, 112(4), pp. 1251–1288.

Appendix

Fig. A-1 近所付き合いの程度（深さ）

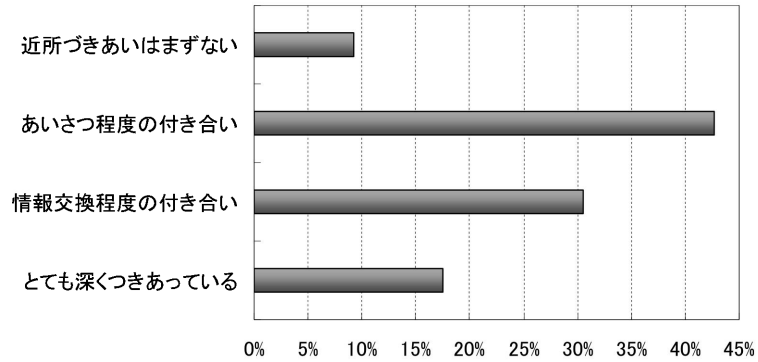


Fig. A-2 近所付き合いの範囲（広さ）

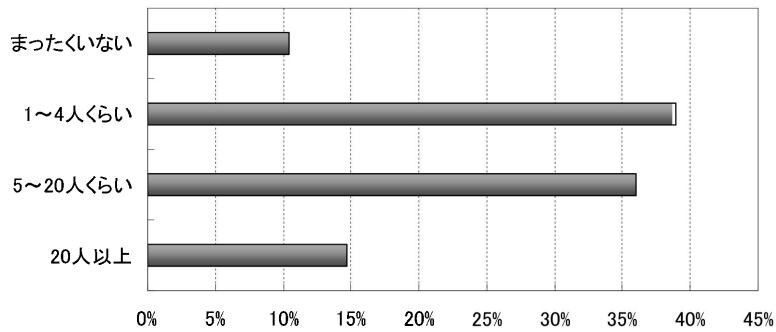


Fig. A-3 近所付き合いの頻度（アクセス）

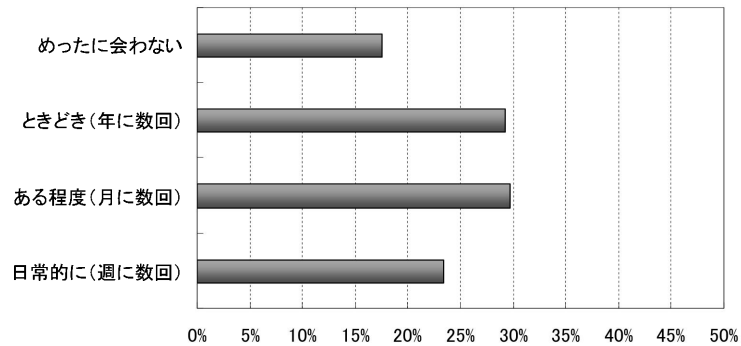


Fig. A-4 親類との付き合い

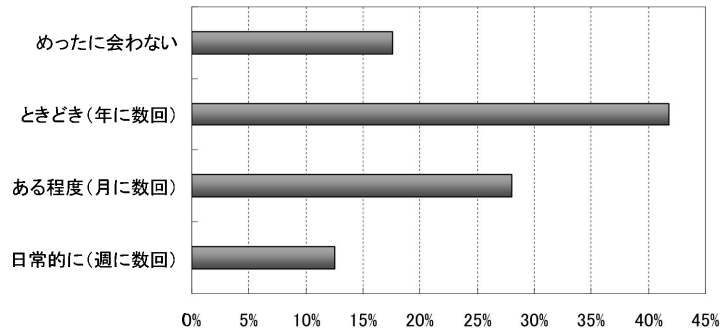


Fig. A-5 職場の同僚との付き合い

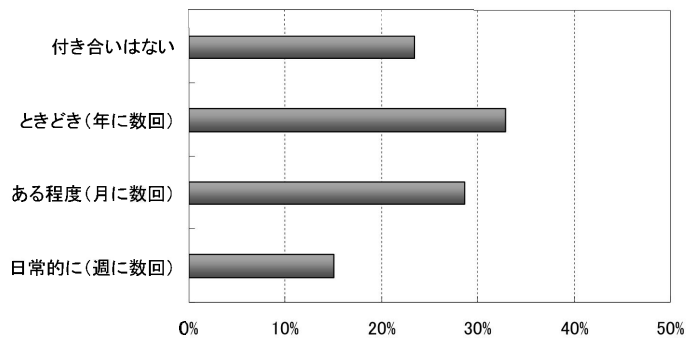


Fig. A-6 地域活動（自治会・町内会等）への参加意思

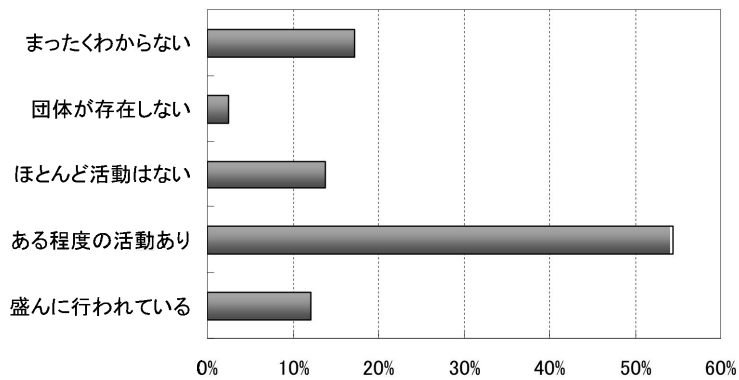


Fig. A-7 NPO や市民活動への参加意思

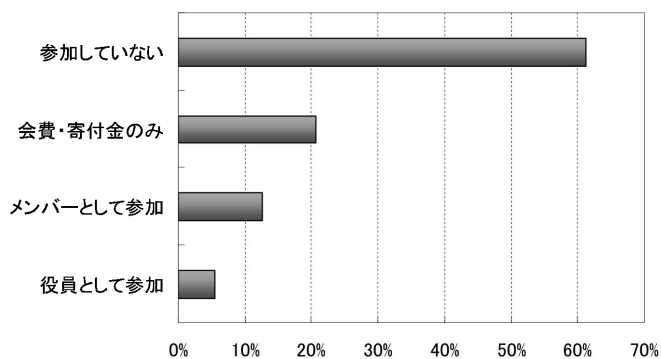


Fig. A-8 地域の経済活動（商工会や各種組合等）への参加状況

